

水道事業会計

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度丹波篠山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収	入	
第1款	水道事業収益	2,104,892千円	1,248千円	2,106,140千円
第1項	営業収益	1,316,806千円	2,866千円	1,319,672千円
第2項	営業外収益	788,085千円	△1,618千円	786,467千円
		支	出	
第1款	水道事業費用	1,905,575千円	△14,181千円	1,891,394千円
第1項	営業費用	1,738,655千円	△12,635千円	1,726,020千円
第2項	営業外費用	146,917千円	△1,546千円	145,371千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額848,624千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,846千円、過年度分損益勘定留保資金493,963千円、当年度分損益勘定留保資金14,365千円、減債積立金273,000千円及び建設改良積立金27,450千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額850,228千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,040千円、過年度分損益勘定留保資金490,848千円、当年度分損益勘定留保資金34,998千円、減債積立金273,000千円及び建設改良積立金12,342千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	資本的収入	425,331千円		425,331千円
第1項	企業債	399,400千円	△104,000千円	295,400千円
第4項	出資	8,300千円	104,000千円	112,300千円
		支 出		
第1款	資本的支出	1,273,955千円	1,604千円	1,275,559千円
第1項	建設改良費	452,780千円	1,604千円	454,384千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を、次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
水道事業	399,400千円	295,400千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	99,061千円	△6,731千円	92,330千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「450,284千円」を「452,012千円」に改める。

令和7年9月2日提出

丹波篠山市長 酒井 隆明

令和7年度 丹波篠山市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			2,104,892	1,248	2,106,140	
	1 営業収益		1,316,806	2,866	1,319,672	
		2 他会計負担金	12,540	2,866	15,406	
	2 営業外収益		788,085	△ 1,618	786,467	
		2 他会計補助金	450,284	1,728	452,012	
		3 長期前受金戻入	327,569	△ 3,346	324,223	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,905,575	△ 14,181	1,891,394	内消費税及び地方消費税 20
	1 営業費用		1,738,655	△ 12,635	1,726,020	内消費税及び地方消費税 20
		1 原水及び浄水費	589,730	△ 6,482	583,248	
		2 配水及び給水費	145,143	443	145,586	
		3 総係費	135,164	△ 2,226	132,938	
		4 減価償却費	867,939	△ 4,892	863,047	
		5 資産減耗費	677	522	1,199	
	2 営業外費用		146,917	△ 1,546	145,371	
		1 支払利息	139,019	△ 1,540	137,479	
		2 消費税及び地方消費税	6,397	△ 6	6,391	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			425,331		425,331	
	1 企業債		399,400	△ 104,000	295,400	
		1 企業債	399,400	△ 104,000	295,400	
	4 出資金		8,300	104,000	112,300	
		1 他会計出資金	8,300	104,000	112,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,273,955	1,604	1,275,559	内消費税及び地方消費税 △ 14
	1 建設改良費		452,780	1,604	454,384	内消費税及び地方消費税 △ 14
		4 事務費	15,108	1,604	16,712	

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 (3)		37,058	22,905	59,963	16,511	76,474
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計	10 (3)		44,947	27,053	72,000	20,330	92,330
補 正 前	損益勘定支弁職員	9 (3)		41,048	25,255	66,303	18,506	84,809
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,093	3,782	10,875	3,377	14,252
	合 計	11 (3)		48,141	29,037	77,178	21,883	99,061
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()		△ 3,990	△ 2,350	△ 6,340	△ 1,995	△ 8,335
	資本勘定支弁職員	()		796	366	1,162	442	1,604
	合 計	△ 1 ()		△ 3,194	△ 1,984	△ 5,178	△ 1,553	△ 6,731

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	738	1,920	9,699	8,045	2,808	1,065	954	1,284	540
	補 正 前	738	1,800	10,762	8,990	2,808	1,075	1,016	1,308	540
	比 較		120	△ 1,063	△ 945		△ 10	△ 62	△ 24	

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8 ()		31,324	20,335	51,659	15,054	66,713
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,889	4,148	12,037	3,819	15,856
	合 計	10 ()		39,213	24,483	63,696	18,873	82,569
補 正 前	損益勘定支弁職員	9 ()		35,314	22,685	57,999	17,088	75,087
	資本勘定支弁職員	2 ()		7,093	3,782	10,875	3,377	14,252
	合 計	11 ()		42,407	26,467	68,874	20,465	89,339
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()		△ 3,990	△ 2,350	△ 6,340	△ 2,034	△ 8,374
	資本勘定支弁職員	()		796	366	1,162	442	1,604
	合 計	△ 1 ()		△ 3,194	△ 1,984	△ 5,178	△ 1,592	△ 6,770

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後	738	1,920	8,472	7,014	2,800	876	839	1,284	540
	補 正 前	738	1,800	9,535	7,959	2,800	886	901	1,308	540
	比 較		120	△ 1,063	△ 945		△ 10	△ 62	△ 24	

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,734	2,570	8,304	1,457	9,761
補 正 前	損益勘定支弁職員	(3)		5,734	2,570	8,304	1,418	9,722
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(3)		5,734	2,570	8,304	1,418	9,722
比 較	損益勘定支弁職員	()					39	39
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()					39	39

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	地域手当	住居手当	児童手当
	補 正 後			1,227	1,031	8	189	115		
	補 正 前			1,227	1,031	8	189	115		
	比 較									

注：()内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,194	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,194	4月1日人事異動に伴う減	
職 手 員 当	△ 1,984	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,984	4月1日人事異動に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年9月1日	平均給料月額 (円)	326,030	
	平均給与月額 (円)	396,505	
	平均年齢 (歳)	41.37	
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	320,445	
	平均給与月額 (円)	384,331	
	平均年齢 (歳)	40.39	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	
				1 級	2 級
高校卒	194,500		194,500	192,500	199,000
大学卒	220,000		220,000	216,600	227,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (円)			技能労務職 (円)		
	級	職員数(人)	構成率(%)	級	職員数(人)	構成率(%)
令和7年9月1日現在	1級	2	20.0			
	2級	1	10.0			
	3級	2	20.0			
	4級	2	20.0			
	5級					
	6級	1	10.0			
	7級	2	20.0			
	計	10	100.0			
令和7年4月1日現在	1級	2	18.2			
	2級	1	9.1			
	3級	3	27.2			
	4級	2	18.2			
	5級					
	6級	2	18.2			
	7級	1	9.1			
	計	11	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課長補佐 主 幹	課 長 副 課 長	部 次 長 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8	
		3号給 (人)	1	1	
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	1	1	
比 率 (B/A) (%)	90.9	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300	2.300	4.60	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	10 (3)
一般会計の制度 (支給率 (%))	2

注：() 内は、短時間勤務職員について外書き

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ
管理職手当	同 じ
時間外勤務手当	同 じ
宿日直手当	異なる